

コロナ復興頑張る地域応援事業募集要項

1 事業の趣旨・概要

この事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする事業です。新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受けている始良・伊佐地域の地域経済の復興に資するため、ポストコロナ時代を見据えた交流人口増加や関係人口創出に向けた取組など、経済復興・地域活性化のための取組を支援するもので、当該取組を行う団体等に対し、予算の範囲内において事業費の一部補助を行います。

2 対象となる事業

対象事業は、以下に示す1から4までの要件いずれにも該当する事業とします。

- 1 始良・伊佐地域（霧島市，伊佐市，始良市，湧水町）において実施する事業であること。
- 2 団体等がポストコロナ時代を見据えた交流人口増加，関係人口創出などを目指して実施し，経済復興，地域活性化に資することが期待できる事業であること。
- 3 団体等が自主的に取り組み，かつ公益的な事業であり，構成員の相互の利益（共益）を目的とする事業や，特定の個人又は団体等の利益（私益）を目的とするなど，受益者が特定される事業でないこと。
- 4 当該事業が一過性の取組でなく，団体等が事業終了後も事業成果を活かした取組を継続的に行い，その広がりが見込めるものであること。

3 応募できる団体

集落，自治会，地域コミュニティ組織，NPO法人，ボランティア団体，その他非営利活動団体等（これらの団体等からなる実行委員会等も含む）で，次の(1)～(5)全ての要件を備えている団体です。

- (1) 県内に主たる事務所又は活動の拠点を有する団体であること。
- (2) 一定の規約を有し，かつ，代表者が明らかであること。
- (3) 明確な会計経理を実施していること又は実施できると認められること。
- (4) NPO法人にあっては，特定非営利活動促進法第29条第1項に定める事業報告書等を所轄庁に提出していること。
- (5) 次のいずれにも該当しないこと。
 - ① 宗教活動や政治活動を目的とする団体
 - ② 特定の公職者（その候補者を含む）又は政党を推薦・支持・反対することを目的とする団体
 - ③ 暴力団又は暴力団員が役員となっている団体又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する団体

4 補助金額

補助金額は、補助対象経費の2分の1以内で、50万円を上限とします。
(千円未満切り捨て)

5 事業の実施期間

補助金の交付決定日（令和2年12月頃）から令和3年3月26日（金）まで

6 対象となる経費

事業を実施するために直接必要となる経費です。

○補助対象経費

項目	内容
報償費	講師謝金, 出演料, 指導料等
旅費	交通費, 宿泊費等
需用費	印刷製本費, 消耗品費, 食糧費, 材料費等
役務費	設営費, 通信運搬費（ハガキ切手等）, 手数料, 制作費 宣伝費, 保険料等
委託料	舞台設置委託料等
使用料 賃借料	会議室使用料, 運搬車両借上料, 機材借上料
備品購入費	備品購入費
その他	前各号に掲げるもののほか, その他始良・伊佐地域振興局長が特に必要と認める経費

※ 領収書, 明細書等が明らかでないものについては経費として認められません。

※ 補助対象経費には申請者（申請団体）に支出（支弁）される人件費（報償費, 賃金）は含まれません。

※ 事務所の賃貸料・光熱水費・車両の燃料費等団体の経常的な管理運営経費は対象となりません。

※ 食糧費については, 内部関係者の打合せの飲食費や, 交流会・懇親会費用は対象となりません。（外部講師や内部関係者以外のボランティアの弁当代等が対象となります。）

※ 他の事業と共通して支払いを行う経費については, 使用頻度や割合に応じて按分してください。

※ 備品購入など個人の資産形成に資するもの等, 始良・伊佐地域振興局長が補助の趣旨に合致しないと判断した経費は対象となりません。

※ 補助対象となるか疑義のある場合は事前にお問い合わせください。

7 応募期間と応募方法

- (1) 令和2年10月21日（水）～令和2年11月10日（火）（必着）
- (2) 応募方法
次の(3)の応募書類を応募先まで郵送又は持参してください。（各1部提出）
※ FAXや電子メールでの応募は受け付けません。
※ 令和2年11月10日（火）を過ぎてから郵送又は持参された書類は受け付けませんので御注意ください。
- (3) 応募書類
 - ① 事業応募書（様式第1号）
 - ② 事業企画書（様式第2号）
 - ③ 収支予算書（様式第3号）
 - ④ 団体概要（様式第4号）
 - ⑤ 添付書類（任意の様式で可）
 - ア 団体の定款・規約
 - イ 団体の役員名簿
※ ①～④の様式は、始良・伊佐地域振興局のホームページに掲載していますので、御利用ください。

8 審査・選考方法

- (1) 書類審査により選考・決定します。
- (2) 審査の過程で、応募いただいた事業内容等に不明な点があれば、県から電話等で確認をさせていただくことがあります。

9 審査基準

- (1) 事業内容の的確性
団体等が始良・伊佐地域において、ポストコロナ時代を見据えた交流人口増加、関係人口創出などを目指して実施し、経済復興、地域活性化に資することが期待できる事業であること。
- (2) 事業内容の実現性
 - ① 事業内容に具体性があり、実現可能であること。
 - ② 事業を円滑に実施できる体制を有していること。
 - ③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた事業内容であること。
- (3) 事業費の妥当性
事業経費積算が提案内容に対し妥当なものであること。
- (4) 事業の発展性
当該事業が一過性の取組でなく、団体等が事業終了後も事業成果を活かした取組を継続的に行い、その広がりが見込めるものであること。

10 選考結果と補助金の交付

(1) 選考結果

選考結果は、応募いただいた全ての団体に対して、文書にて通知します。

(2) 補助金の交付申請

補助対象団体に選定された団体については、次の「補助金交付申請書類」を提出していただき、それに基づき、補助金の交付決定を行います。

- ① 交付申請書
- ② 事業計画書
- ③ 収支予算書
- ④ その他、必要な書類（位置図、施設関係図面、見積書等）

(3) 補助金の交付

補助金は、事業完了後、団体等からの実績報告を受けて精算・交付します。

なお、交付決定額の範囲内において概算払により交付することができますが、最終的な補助金の額を確定する段階で、補助対象額が減少した場合は、補助金の一部を返還していただくこととなりますので、御了承ください。

11 事業の変更について

補助金交付申請書類を提出後、事業内容や事業金額に変更が生じる可能性がある場合は軽微なものであっても必ず事前に連絡をしてください。

12 実績報告等について

事業が完了した日から起算して20日又は令和3年3月31日（水）のいずれか早い日までに、次の書類を提出してください。

- ① 事業実績書
- ② 支出を証する帳票、領収書等の写し
- ③ 事業実施に関連する写真、チラシ、ポスターなどの資料等
- ④ その他、必要な書類等（完成検査等書類、完成写真等）

13 スケジュール

応募期間	令和2年10月21日（水）～令和2年11月10日（火）
審査・選考	令和2年11月上旬～中旬
結果通知	令和2年11月中旬～下旬
交付申請 交付決定	決定通知日の翌日以降

【問い合わせ先及び応募先】

鹿児島県始良・伊佐地域振興局 総務企画課

〒 899-5212 鹿児島県始良市加治木町諏訪町12

電 話：0995-63-8206

F A X：0995-63-8108

メ ー ル：airaisa-souchi@pref.kagoshima.lg.jp

ホームページ：https://www.pref.kagoshima.jp/an01/chiiki/aira_isa/index.html

※ 提出された応募書類については、返却しませんので御了承ください。

(様式第1号)

令和 年 月 日

始良・伊佐地域振興局長 殿

住 所
団体名
代表者 役職名
氏 名

印

令和2年度 コロナ復興頑張る地域応援事業応募書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

- 1 事業企画書（様式第2号）
- 2 収支予算書（様式第3号）
- 3 団体概要（様式第4号）
- 4 その他必要な添付書類
(1) 団体の定款・規約
(2) 団体の役員名簿

※ 提出する書類については、募集要項7「応募期間と応募方法」をご覧ください。

担当者連絡先（必ず連絡がとれるところをお書きください。）			
住 所	（ 〒 ）		
(ふりがな) 氏 名			
電 話		F A X	
メールアドレス			
定款上の根拠 (NPO 法人の場 合のみ記入)			

(様式第2号)

事業企画書

事業名	
事業の目的	
事業の実施場所	
事業の内容	※ 100～150字程度で簡潔に記載してください。
事業実施により期待できる効果	
事業費	_____千円
事業期間	令和 年 月 日 ～ 年 月 日

- ※ 必要に応じて行数を増やして作成してください。
- ※ 募集要項の「9 審査基準」に留意して記入してください。

実施スケジュール

年 月	事 業 実 施 内 容

(様式第3号)

収支予算書

(1) 収入の部

区 分	金 額 (円)	積 算 内 訳
県補助金 (希望額)		
自己資金		
その他収入		
合 計		

(2) 支出の部

区 分	金 額 (円)	積 算 内 訳
合 計		

注) ①収入・支出の区分は、必要に応じて適宜追加してください。

③記載にあたっては、収入合計と支出合計が一致(収支差額が0)するようにしてください。

(様式第4号)

団 体 概 要

団体の名称			
団体の所在地	〒 ー		
代表者氏名	(ふりがな)		
設立年月日	年 月 日	法人格取得	年 月 日
団体の設立目的			
主な活動分野及び内容			
構成員数	人		
主な活動実績			
直近の事業年度の年間支出額	年度 (年 月 ~ 年 月) 円		